

平成31年度当初予算の要求概要

◎ 一般会計予算要求総額 8,719億円 (対前年度当初予算比 103.0%)

(一般会計当初予算額の推移)

平成21年度	8,322億円 (99.9%)	平成26年度	8,491億円 (102.3%)
平成22年度	8,615億円 (103.5%)	平成27年度	8,695億円 (102.4%)
平成23年度	8,464億円 (98.2%)	平成28年度	8,757億円 (100.7%)
平成24年度	8,412億円 (99.4%)	平成29年度	8,626億円 (98.5%)
平成25年度	8,299億円 (98.7%)	平成30年度	8,464億円 (98.1%)

1 一般会計

◇ しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進に向け施策を重点化

部局間の連携により全庁的な視点で重要課題に取り組む「しあわせ信州創造経費」を創設 31年度要求 45事業 19億円

◇ 対前年度増減の大きい部局 (対前年度当初予算比 10%以上増減)

- ・[危機管理部] 被災者生活再建支援基金拠出など 177.5%
- ・[企画振興部] 参議院議員通常選挙費、県議会議員選挙費など 118.9%
- ・[観光部] 営業本部(仮称)設置事業費など 118.9%
- ・[林務部] 新たな森林管理システムへの対応など 111.0%

(千円、%)

区 分	31年度要求額 (A)	30年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
危機管理部	1,892,713	1,066,270	826,443	177.5
企画振興部	11,184,617	9,406,597	1,778,020	118.9
総務部	235,360,239	235,087,423	272,816	100.1
県民文化部	36,976,173	35,948,448	1,027,725	102.9
健康福祉部	130,820,736	123,889,463	6,931,273	105.6
環境部	5,754,676	5,243,852	510,824	109.7
産業労働部	57,193,643	57,377,622	△ 183,979	99.7
観光部	1,321,757	1,111,651	210,106	118.9
農政部	28,937,143	29,029,477	△ 92,334	99.7
林務部	16,758,626	15,091,947	1,666,679	111.0
建設部	105,735,775	101,051,735	4,684,040	104.6
警察本部	44,343,546	42,853,144	1,490,402	103.5
教育委員会	193,580,462	187,237,779	6,342,683	103.4
各局	2,027,026	2,000,225	26,801	101.3
合計	871,887,132	846,395,633	25,491,499	103.0

2 特別会計

(千円、%)

区 分	31年度要求額 (A)	30年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
公 債 費	300,957,581	261,884,291	39,073,290	114.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	411,385	423,959	△ 12,574	97.0
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	461,896	471,088	△ 9,192	98.0
(独) 長 野 県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 等 資 金 貸 付 金	4,151,058	4,760,882	△ 609,824	87.2
国 民 健 康 保 険	183,052,550	186,181,610	△ 3,129,060	98.3
流 域 下 水 道 事 業 費	—	10,260,126	△ 10,260,126	皆減
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,332,410	432,166	900,244	308.3
農 業 改 良 資 金	51,296	41,805	9,491	122.7
漁 業 改 善 資 金	5,092	5,563	△ 471	91.5
県 営 林 経 営 費	370,716	384,002	△ 13,286	96.5
林 業 改 善 資 金	75,749	84,058	△ 8,309	90.1
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	137,597	137,762	△ 165	99.9
合 計	491,007,330	465,067,312	25,940,018	105.6

※ 流域下水道事業は、平成31年度から地方公営企業法を一部適用し、企業特別会計に移行します。

3 企業特別会計

(千円、%)

区 分	31年度要求額 (A)	30年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
流 域 下 水 道 事 業	16,607,158	—	16,607,158	皆増
電 気 事 業	7,423,575	5,736,487	1,687,088	129.4
水 道 事 業	9,666,457	9,140,897	525,560	105.7
合 計	33,697,190	14,877,384	18,819,806	226.5

この要求概要は現時点での要求内容を取りまとめたものです。今後、国における制度変更、地方財政対策や予算措置の状況、県民の皆様からの御意見などを踏まえて検討を行い、予算案をつくりあげていきます。

今回の予算要求に対する御意見・御要望は、各担当課へ**1月18日(金)まで**にお寄せください。

(各部局の要求概要に、FAX番号・メールアドレスを記載してあります。)